

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	中島
	全体計画			経費区分	-	内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業						
所 属	050300 総務部・財政課						
施 策	07024700 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費					
	事業	010000 財政管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
将来にわたって須坂市が赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。				予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成24年度 実績	平成25年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 債権管理の指針作成 市財政の広報ほか
平成26年度 実績	平成27年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	0.6	0.6	0.6	0.6
	実績	0.52	0.51	0.51	0.52
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		7,364	7,591
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,364	7,591
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	22,631.4	22,631.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	22,631.4	22,631.4
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		29,995.4	30,222.4

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,576	事務用消耗品、予算書や決算資料の印刷製本費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,788	財務会計システムの使用料等

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,790	事務用消耗品、予算書や決算資料の印刷製本費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,801	財務会計システムの使用料等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地方財政を取り巻く状況や国、県の動向を把握して、財源確保に取り組む。また、限られた財源を中・長期計画や毎年度の施策にメリハリを持って配分するために必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	国の財政再建に伴う地方財政の歳出見直し、景気悪化や人口減少等による市税収入の減少などにより、長期的な歳入見通しが不透明である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	実施計画－予算－評価を同じシステムで連動するなど、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

持続可能な市政運営のため、中・長期の財政計画を策定し、それに基づき財源確保に努めた。
 経常経費の見直しにも取り組んだが、事務事業評価を活用するなど、もっと組織的、計画的に取り組む必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>前期計画では目標の財政力指数0.6の達成は厳しい。経済情勢、市内事業者の動向から後期に向け目標の見直しが必要。本来の目的である健全財政の維持については成果がでている(将来負担比率等)が、引き続き継続していく必要がある。</p>			

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	